

令和5年度の河北町一般会計と特別会計決算、河北町水道事業会計決算がまとまり、9月に行われた議会定例会で認定されましたので、お知らせします。

[illegible]

町民1人当たり町税額
11万9385円（対前年度比3.0%増）

町民1人当たり「基準」とした人口
(16,936人)は令和6年3月31日現在です。

歳出
107億2,168万円

支出項目	金額 (億円)	割合 (%)
社会保険料	25.6294	23.9%
労働費・商工費	30.6031	28.5%
民生費	25.6294	23.9%
総務費	9.4842	8.9%
教育費	9.8795	9.2%
土木費	9.1983	8.6%
消防費	4.3576	4.1%
衛生費	5.755	4.7%
農林水産業費	3.8716	3.6%
議会費・災害復旧費 その他	1.4200	1.3%

63万3070円 (対前年度比0.5%減)

町民1人当たりに使われた額

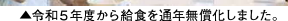
町民1人当りに使われた額
63万3070円（対前年度比0.5%減）

会 計 名	歳 入	歳 出	差引額
国民健康保険	19億 408万円	18億3,795万円	6,613万円
西里財産区	57万円	56万円	1万円
農集集落排水事業	2,827万円	2,556万円	271万円
公共下水道事業	8億3,153万円	8億 721万円	2,432万円
介護保険	24億5,970万円	24億 438万円	5,532万円
後期高齢者医療	2億6,816万円	2億6,381万円	435万円

収益の収入と支出 (消費税抜き)	収 入	4 億 8,117 万円
	支 出	4 億 4,953 万円
	差 引	3,164 万円
(利益分は、減債積立金と建設改良積立金に積み立てたほか、資本金に組み入れました。)		
資本的収入と支出 (消費税込み)	収 入	2,783 万円
	支 出	1 億 7,128 万円
	差 引	△1 億 4,345 万円
(不足分は、留保資金などで補填しました。)		

労働費・商工費	
ふるさと応援基金積立	14億8,603万円
ふるさとづくり寄附返戻関連事業	8億0,077万円
かほくほくほく応援券事業（物価高騰支援）	1億7,763万円
産業立地促進資金貸付事業	8,061万円
児童動物園リノベーション事業	3,084万円
起業・事業所支援事業	299万円
民生費	
認定こども園運営事業	3億3,538万円
障がい者自立支援事業	2億7,692万円
児童手当給付事業	2億0,003万円
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	1億3,486万円
子育て支援医療給付事業（高校生まで無料化）	7,452万円
かほく安心子育て応援事業	2,445万円
子育て世帯生活支援特別給付事業	882万円
教育費	
学校給食センター運営事業（給食完全無償化）	1億5,606万円
体育施設指定管理	9,810万円
サハトへに花指定管理	8,824万円
サン・スポーツランド河北高圧受電設備等更新事業	2,131万円
ICT教育推進事業	1,950万円
谷地高等学校支援事業	154万円
小学校のあり方検討委員会	28万円
総務費	
IT推進事業	1億0,281万円
移住定住推進事業	2,827万円
まちづくり推進事業	2,013万円
地域おこし推進事業	1,463万円
地元回帰促進住宅開発事業	1,539万円

町道整備事業	1億5,262万円
除雪機購入事業	8,108万円
道路除雪事業	4,134万円
滝ノ沢川河道掘削事業	3,475万円
持家住宅促進事業費補助	2,948万円
衛生費	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	7,371万円
予防接種事業	4,034万円
健康増進事業	2,947万円
路線バス事業	2,690万円
母子保健事業	873万円
出産・子育て応援給付事業	695万円
消防費	
消防団備品整備事業	1,497万円
押切排水処理施設整備事業	1,177万円
消防団員活動服購入事業	792万円
農林水産業費	
日本型直接支払事業	8,657万円
新規就農支援事業	3,220万円
魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	1,601万円
枝豆・大豆栽培推進事業	210万円
水田経営資材等高騰緊急支援事業	1,412万円
農商工連携推進事業	105万円



	(単位：%)			
	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債 費比率	将来負担 比率
令和５年度	—	—	9.1	17.5
令和４年度	—	—	8.8	29.1
令和５年度 山形県平均	—	—	8.6	44.3
令和４年度 全国市区町村平均	—	—	5.5	8.8
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	

「実質赤字額」連結実質赤字額がないものは「—」（比率なし）を記載しています。

令和5年度の決算額は歳入が110億3,666万円、歳出が107億2,168万円となり差引額は3億1,498万円となりました。

このうち、突発的な災害や緊急を要する経費に備えるための財政調整基金に2億3,000万円を積み立て、8,498万円を令和6年度に繰り越しました。

令和5年度は新庁舎整備に係る事業がすべて完了したことや新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う対応の縮小などから歳入・歳出ともに減少しました。

町の特別会計には国民健康保険、西里財産区、農業集落排水事業、公共下水道事業、介護保険、後期高齢者医療が、企業会計には水道事業があり、いずれも黒字となりました。

令和5年度決算に基づき、健全化判断比率・資金不足比率を算定した結果、いずれも早期健全化基準と経営健全化基準を下回っており、健全化の判断基準を十分に満たしている状況です。

今後も事務事業の検討や経費削減を図り、効率的で効果的な行政運営に努めていきます。